

環境省脱炭素経営促進メールマガジン

CDP サプライチェーン、ESG ハイレベルパネル、EV100 報告書、ムーディーズ、COP24 報告
(2019年2月18日配信)

○環境省等の政策・取組

●【環境省】環境省は、CDP サプライチェーンプログラムに参加します

環境省は、公的機関のサプライチェーン排出量の算定に関する取組を推進させるため、2017年度より環境省のサプライチェーン排出量の算定を実施してきました。サプライチェーン排出量の把握や関連する取組の促進のため、本年から、国際NGOのCDPが実施する「CDP サプライチェーンプログラム」へ参加することといたしました。

本プログラムは、CDPがプログラム参加企業へのサプライヤーに対し、環境の取組状況に関する質問書を一斉に送付し、回答データを整理・分析して、当該参加企業に還元するものです。昨年は、世界で115の企業・機関が、うち日本から企業10社が参加しており、今回、日本国内の公的機関としては環境省が初めての参加となります。

本年は試行的に、平成28年度に環境省本省と委託契約を行った民間企業等のうち、委託金額と分野ごとの排出原単位から推計した排出量の上位100社を対象とする予定です。今後、得られた経験・知見を踏まえ、公的機関のサプライチェーン排出量の算定に関する取組を更に進めてまいります。

<http://www.env.go.jp/press/106445.html>

●【環境省】3月4日午後、サプライチェーン・アジアサミット2019を開催します

官民を挙げてサプライチェーン全体のマネージメントをより一層促進するため、本年3月4日に「サプライチェーン・アジアサミット2019」を開催いたします。サプライチェーン・マネージメントの潮流についての講演やケーススタディ、サプライチェーンメンバー企業の経営層によるパネルディスカッションなどを行います。

<http://www.env.go.jp/press/106445.html>

●【環境省】2月28日に、ESG 金融ハイレベル・パネル（第1回）を開催します。プログラム&委員を公表しました！

ESG 金融懇談会提言（2018年7月取りまとめ）を踏まえ、各業界トップと国が連携し、ESG 金融に関する意識と取組を高めていくための議論を行い、行動する場として「ESG 金融ハイレベル・パネル」を設置します。提言に基づく取組状況を定期的にフォローアップしていきます。第一回では、BNPパリバグループのピエール・ルソー氏をはじめ、GPIF水野氏や生命保険協会稲垣会長、全国銀行協会藤原会長、大和総研中中曾理事長といった各業界ト

ップからの最新の取組状況の御紹介、国からの取組状況の報告などを予定しています。皆様是非お越しく下さい。

<http://www.env.go.jp/press/106432.html>

http://www.env.go.jp/press/2019/02/15/ESG%E9%87%91%E8%9E%8D%E3%83%8F%E3%82%A4%E3%83%AC%E3%83%99%E3%83%AB%E3%83%BB%E3%83%91%E3%83%8D%E3%83%AB%E5%A7%94%E5%93%A1%E6%A1%88_190215.pdf (委員構成案)

(参考) ESG 金融懇談会 (提言、メンバー、提言概要等)

<http://www.env.go.jp/policy/esg/kinyukondankai.html>

●【環境省】「COOL CHOICE LEADERS AWARD 2018」の表彰を行いました。

「COOL CHOICE LEADERS AWARD」は、COOL CHOICE の率先的な取組やアイデアを募集し、優秀な内容については表彰を行い、環境省から発信し、普及啓発活動に活用するものです。本年の環境大臣賞は、以下の5件です。

プロダクツリーダー部門：

リンナイ株式会社 (多様なエネルギーを賢く最適に利用できる究極の給湯・暖房システム「エコワン」の開発)

サービスリーダー部門：

ヨシケイ開発株式会社 (ヨシケイの「あんしんBOX」で再配達ゼロ！)

アクションリーダー部門：

ファインモータースクール (免許の取得段階で自然とエコドライブが身に着く「楽エコ教習」と、楽エコ教習を軸とした子どもからベテランドライバーまで世代を問わない多様なエコドライブおよび地球温暖化啓発活動)

アイデアリーダー (一般) 部門

宇部フロンティア大学附属香川高等学校 生活デザイン科 佐竹 倅太、河村 百音 (ごみ減量(廃棄物ゼロ)実施大作戦)

アイデアリーダー (子ども) 部門

天童市立寺津小学校 石川 結歌 (ふむと発電できる床)

特設 WEB サイト

<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/award/>

●【環境省】第22回環境コミュニケーション大賞を決定しました。2月20日に表彰式を開催します

優れた環境コミュニケーションを表彰する第22回環境コミュニケーション大の受賞作を決定しました。受賞企業には受賞のPRに活用いただけるロゴマークを提供します。表彰式を、2月20日に公開で開催します。受賞作品の評価ポイントや企業に求められる情報開示の在り方についての講評など、企業の環境コミュニケーションの手がかりを扱います。

環境報告書部門

【環境報告大賞（環境大臣賞）】トヨタ自動車株式会社

【持続可能性報告大賞（環境大臣賞）】味の素株式会社

【地球温暖化対策報告大賞（環境大臣賞）】イオン株式会社

環境経営レポート部門

【大賞（環境大臣賞）】来ハトメ工業株式会社

<http://www.env.go.jp/press/106430.html>

○脱炭素の取組動向

●脱炭素社会の実現を目指して横浜市と12の市町村が再エネに関する連携協定を締結

横浜市は、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、持続可能な大都市モデルの実現を目指しています。このたび、横浜市と、再エネ資源を豊富に有する12の市町村(*)は、再エネを中心に地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の理念に基づき相互の連携を強化し、脱炭素社会の実現を目指すための連携協定を締結しました。主たる連携内容は、地域で発電された再エネ電気の横浜市内への供給スキームの検討、横浜市と各地域の住民や企業が再エネ供給等を通じて交流し、地域活力の創出につながる取組の検討、国等への政策提言の3つです。

<http://www.city.yokohama.jp/ne/news/press/201902/20190206-043-28987.html>

*連携協定を締結する12市町村：青森県横浜町、岩手県北広域振興局対象自治体等（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）、福島県会津若松市、福島県郡山市

●事業用車両の100%EV化を目指す「EV100」が、初の報告書を発行

「EV100」は、NGOのThe Climate Group主催する、電気自動車(EV)への移行や充電インフラ整備等の普及に取り組む企業を増やすイニシアチブです。

2月4日、このEV100の進捗状況をまとめた初めての報告書が発行されました。報告書では、EV100の現在の参加企業31社（日本企業はイオンモール、ASKUL、NTTが参加）のうち23社の活動を分析し、今後2030年までに、合計で14万5,000台の事業用車両がEV化される計画であると試算しています。また、参加企業がEV化を推進する主な理由について、ほぼ全社がCO2排出削減が重要な理由であるとし、また、3分の1が「コスト削減」を挙げており、本業への貢献も期待されています。他方で、EV推進の障壁として、多くの企業が、充電設備の不足やEVの固定費用の高さを挙げています。

<https://www.theclimategroup.org/news/leading-businesses-charge-ahead-electric-vehicles-tackle-city-air-pollution-new-report>

https://www.theclimategroup.org/sites/default/files/downloads/ev100_progress_and_insights_annual_report_2019.pdf

●ムーディーズ、2019年の世界のグリーンボンド発行額を2割増の22兆円と予想

1月31日、大手格付け会社の米ムーディーズは、2019年に世界で発行されるグリーンボンドの総額が、前年比20%増の2,000億米ドル（約22兆円）となるとの見通しを含む投資家向けレポートを公表しました。

レポートでは、グリーンボンドの現状と見通しについて、

- ・持続可能な投資商品に対する投資家の需要は増え続けており、この需要に対応できる投資商品の供給をはるかに上回っている
- ・世界全体の気候変動防止への高いコミットメントや、投資対象を「グリーン」と評価する基準の明確化の進展により、グリーンボンド市場の成長と成熟、発行する業種や地域の多様化が進む
- ・各国政府は気候変動の緩和や適応への取組にグリーンボンドにより資金が供給される流れを強めることを目指している

としています。

<https://www.moodys.com/research/Moodys-Green-bond-market-poised-to-hit-200-billion-in-->

[PBC_1159526?WT.mc_id=AM~RmluYW56ZW4ubmV0X1JTQl9SYXRpbmdzX05ld3Nftm9fVHJhbnNsYXRpb25z~20190131_PBC_1159526](https://www.moodys.com/research/Moodys-Green-bond-market-poised-to-hit-200-billion-in--PBC_1159526?WT.mc_id=AM~RmluYW56ZW4ubmV0X1JTQl9SYXRpbmdzX05ld3Nftm9fVHJhbnNsYXRpb25z~20190131_PBC_1159526)

●The Climate Group、途上国地方自治体の脱炭素化を支援する技術サプライヤーを公募

1月31日、国際イニシアチブ「Under2 Coalition(*)」は、ノルウェー国際気候・森林イニシアチブから1100万ノルウェー・クローネ（約1.4億円）の資金提供を受け、脱炭素社会形成のための新たなプロジェクトを発足させました。このプロジェクトでは、主催する

The Climate Group が、アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、メキシコ、インドネシアの 6～8 の自治体に、募集により集めた技術サプライヤーを派遣し、農畜産業・森林・土地利用変化に関する測定、報告、検証（MRV）能力の開発と自国の排出削減目標達成のための長期計画の立案を支援します。長期計画には社会参加促進、政府間調整、シナリオ分析が含まれています。

(*) Under2 Coalition・・・2015年に米国カリフォルニア州サクラメントで署名された、州政府や自治体による GHG 削減等に関するイニシアチブ。43 か国・200 以上の自治体が参加（日本からは岐阜県が参加。）「2 度目標」の達成に向け、2050 年までに 1990 年比 80-95%削減、または一人当たり 2 トンに削減することを誓約している。

<https://www.theclimategroup.org/news/climate-group-seeks-suppliers-new-project>

○テーマ別特集

●第 24 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP24）開催報告（外務省作成）

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）は年に 1 回度開催され、気候変動枠組条約の締約国（197 ヶ国・機関）が集まり、世界の気候変動対策について議論する、気候変動に関する最も重要な会議の 1 つです。今回は、2018 年 12 月 2 日～15 日にポーランド・カトヴィツェで開催された、COP24 についてご紹介します。

<COP 交渉の歴史>

COP は、1992 年に気候変動枠組条約が採択された後、1995 年から毎年開催され、気候変動に関する国際枠組みを議論する交渉の場となってきました。気候変動交渉は先進国・途上国の立場の違いもあり、非常に難しい交渉であると言われていたますが、1 歩 1 歩議論を進展させてきました。1997 年京都で開催された COP3 で採択された京都議定書では、先進国のみならず法的拘束力のある温室効果ガス削減目標が設定されましたが、2015 年の COP21 で採択されたパリ協定では、先進国・途上国の区別なく、全ての国が排出削減目標を設定し、目標達成に向けた取組を行うことが合意されました。パリ協定は先進国・途上国がお互いの立場を乗り越え、全ての国が気候変動対策に向けた取組を進めていくことに合意した、歴史的な転換点であるといえます。

<COP24 での交渉>

COP21 でパリ協定が採択された後は、パリ協定の実施に必要な詳細なルール（パリ協定実施指針：the Paris Agreement implementation guidelines）の交渉がはじまりました。そして、2018 年 12 月 2 日～15 日にポーランド・カトヴィツェで開催された COP24 では、このパ

り協定実施指針に合意できるかが、最大の焦点となりました。

パリ協定実施指針は非常に技術的な論点が多く、非常に難しい交渉が続きました。日本を含め各国の交渉官が連日深夜(時には明け方)まで交渉を重ね、閣僚級の交渉も幾度となく行われた結果(我が国からも原田環境大臣が閣僚級の交渉に参加)、12月15日にパリ協定の実施指針が無事採択されました(一部論点はCOP25に向けて検討を継続)。

パリ協定の実施指針が採択された瞬間、会場は大きな歓声・拍手に包まれました。そして、各国の交渉官が「予想以上の成果だった」と評する、出来映え十分の実施指針に合意できたことは、国際社会の気候変動対策に対する強い決意の表れであるとも言えます。今後は、パリ協定が「絵に描いた餅」とならないよう、各国の具体的な行動(action)が求められており、我が国も積極的な国内対策・国際協力を進めていく必要があります。

<COP24における日本の取組発信>

世界中の国・企業・NGO等から1~2万人もの参加者が集まるCOPは、各国の激しい交渉の場というだけではなく、各々の取組・主張を国際的にアピールする場としても重要な意味を持っています。我が国も、原田環境大臣がナショナルステートメントで日本の取組を紹介するとともに、ジャパンパビリオンと呼ばれるイベントスペース等を通じて、日本の取組を積極的に発信しました。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page4_004584.html

●環境省の2019年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業(事業概要)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい!主な事業の自治体・事業者向け解説書

http://www.env.go.jp/earth/post_46.html

- ・脱炭素経営促進ネットワークに参加しませんか(随時募集中:現在目標設定会員39社、支援会員28社)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

「企業と投資家のためのESG対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copijapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のための CO2 削減対策 Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム

http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止の操作は以下のサイトをお願いします。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーもこちらで公開しています。

上記よりアクセスできない、その他お問合せの際は

decarbonize@env.go.jp

までご連絡下さい。
